

■ 第三者所見

東京エレクトロン株式会社(以下、「会社」という。)の「環境・社会報告書2013」(以下、「報告書」という。)を拝読し、また、会社のCSR推進室長、環境推進室長および担当者から環境や社会的責任の取り組みについて説明を受け、前年度に引き続き報告書に関する第三者としての所見を述べさせていただきます。

● 企業理念と CSR

報告書のはじめに、会社の企業理念、すなわち最先端の技術とサービスによる夢のある社会発展への貢献のための8つの経営理念について述べ、それに従った社会的責任であるCSR方針について説明しています。CSR推進体制のトップは社長であり、本社・グループ会社が一丸となってCSRに取り組んでいく意気込みが感じられます。ただし、このCSR活動そのものを効率的に実施するためには、実効性の高いガバナンスが必要となりますが、報告書のガバナンス体制の説明において、CSRとの関連性が述べられていないのは残念です。

● 新規事業拡大と CSR

会社は、新規事業開発と既存事業強化のために当年度に欧州2社、米国2社を買収しました。現在の会社の売上高比率は、国内24%、米国・台湾などの海外76%に達します。このことは、会社の社会的責任はグローバルに展開しなければならないことを意味します。本会社が、海外グループ会社の省エネ対策や環境負荷低減などに対して指導力を発揮して、CSR方針を徹底させるようにしなければなりません。その意味で、当年度に国連グローバル・コンパクトに署名、参加したことは、大変意義のあることだと思います。今後は、海外グループに関する情報、例えばどのようなグループ会社が対象であり、どのような新しい取り組みがあるか、各国の状況はどうかなどについて記載していただくことを望みます。

● 環境目標の進捗と成果

会社は、主要な6事業所のうち、4事業所においてエネルギー使用量が前年に比べて減少しましたが、全体のCO₂排出量は、国内・海外事業所とも

に増加しました。この主な原因は、CO₂排出量を計算する電力係数の上昇としていますが、この他生産や海外グループ会社の増加などが考えられます。このあたりについてもう少し詳しい説明が欲しかったと思います。なお、水使用量や廃棄物の削減は順調に推移しています。また、2014年度に代表機種で50%のエネルギー使用量の低減目標を掲げましたので、今後の製品使用先におけるエネルギーやCO₂の削減貢献が期待できます。

● 従業員への取り組み

今回の報告書でグループ社員の勤務地の内訳が公表されました。それによると全体の社員のうち33%が海外で働いています。また、国内グループ会社の外国人採用比率を20%まで高めようとしており、ダイバーシティに対する会社の積極的な姿勢がうかがえます。今後、文化や習慣などが異なる外国人社員に対するマネジメントが重要になるとともに、それら社員の声などが聴けたら良いと思います。

毎回、報告書の内容は充実してきていると思います。さらに改善していくためには、会社の必要とする情報と読者が求める情報を洗い出し、その共通点をKPI(主要業績評価指標)として数値化、管理化して継続的に開示していくことが必要です。その取り組みにより、会社が社会からより高い信頼を得ることができるようになると思います。

(この所見は、報告書の記載内容の正確性や網羅性について、意見を表明するものではありません)

公認会計士
中村 義人様

東洋大学・放送大学非常勤講師
(一社)協力隊を育てる会監事
(一社)建設産業経理研究機構監事
(社福)川崎市社会福祉協議会監事
防衛省独立行政法人評価委員会委員長

